

魚津市の現状

ここ10年で生産年齢人口3,725人減

◎人口減少により市税等(歳入)が減少。

ここ10年で高齢人口1,802人増

◎高齢化による社会保障費が増加

博物館3館、陸上競技場2施設など
他市より多い

◎公共施設の維持管理費が増加。

経常収支比率 $\text{\textcircled{R}}94.7\%$
(県内10市中最下位)

◎経常的にかかる経費の支出割合が高く、臨時的経費(災害や除雪)財源をまわす余裕がない。

◎平成28年度以降、統合小学校建設費や人口減少対策費等の臨時的経費が大幅に増加

児童数減少(H $\text{\textcircled{1}}$ 2,583人→R $\text{\textcircled{1}}$ 1,818人→R $\text{\textcircled{2}}$ 見込1,064人)を
見据え、先駆けて実施

◎財源不足を基金取り崩しで補填

28年度以降、毎年5億円程度取崩し

◎基金残高が減少 H $\text{\textcircled{30}}$ 末13億円

うち財政調整基金残高 H $\text{\textcircled{30}}$ 2.6億円

このままでは・・・
基金枯渇

目標

①基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立(財源不足額5億円の解消)

②災害等に備えた基金残高の確保(財政調整基金残高H $\text{\textcircled{30}}$ 末2.6億円→R $\text{\textcircled{6}}$ 末10億円超)

計画期間

令和2年度から令和6年度まで【5カ年】

令和元年度においても職員給与、特別職・議員報酬の
削減等できることから、歳出の抑制に努めています

健全化への 対 策

①投資的経費抑制

計画的な投資による負担の平準化、施設の長寿命化推進による新たな投資の抑制、補助制度、交付税措置のある起債の活用を図る。

②公債費平準化

過去に借入れた市債の一部を借換えし、施設の耐用年数を考慮のうえ償還年数を見直すことで、公債費の平準化により、公債費や繰出金の負担抑制を図る。

③公共施設見直し

「公共施設再編方針」に基づき、公共施設の再編に速やかに取り組み、施設の維持管理費の節減に努める。

④事務事業見直し

スクラップ&ビルドを徹底し、必要性や効果などを踏まえ見直しを図る。

⑤人件費削減

魚津市定員管理計画の見直しにあわせ、5年間で23人の職員を削減することで人件費の圧縮に努める。

⑥歳入増(市税収納率等)

富山県と共同徴収を令和元年度から実施するなど、効率的・効果的な税収確保対策を講じることで、現年度課税分の徴収率を99.3%とする。

施設の性質に応じた適正な受益者負担率に近づけるため、使用料の見直しを行うほか、その他の収入増対策にも努める。

魚津市の目指すべき姿

～将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくため～

- ★新たな課題やニーズに対応
- ★将来に向けた計画的な投資
- ★災害などの不測の事態への備え

本計画に基づく取組の進捗を踏まえながら、今後、策定する「第5次魚津市総合計画」(令和3年度～令和12年度)において、将来に向けた具体的な政策を検討。